

# 経営比較分析表

秋田県 北秋田市

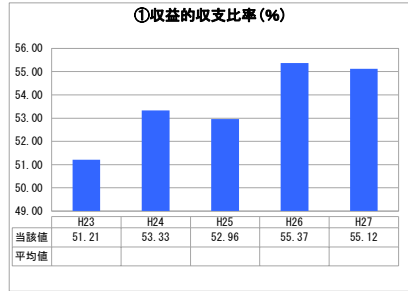
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	45.48	96.87	2,915

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
34,129	1,152.76	29.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,423	6.73	2,291.68

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



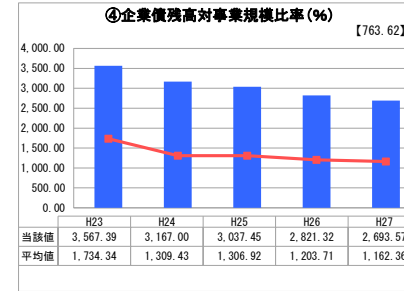
「単年度の収支」



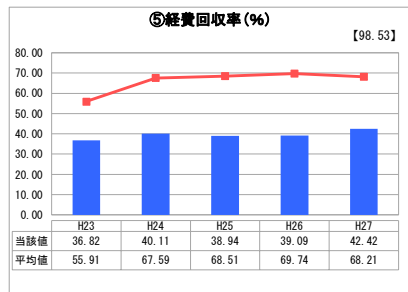
「累積欠損」



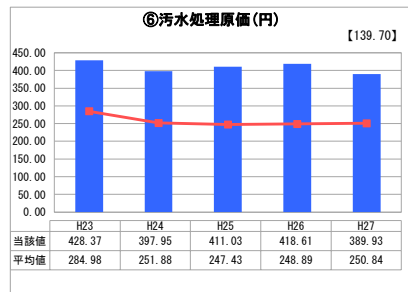
「支払能力」



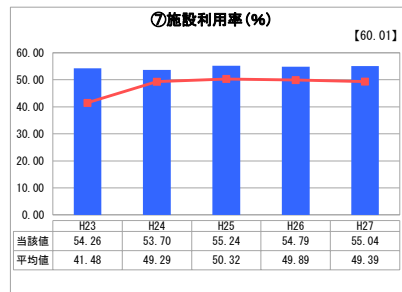
「債務残高」



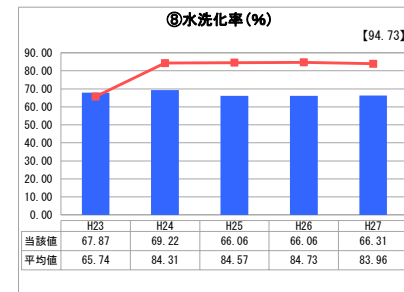
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

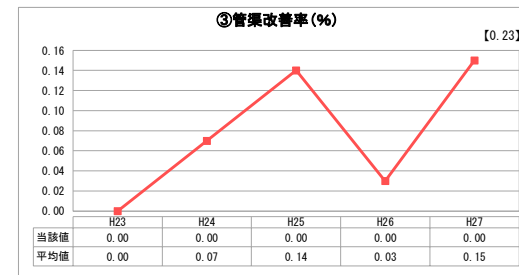
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率  
収益(主に料金収入、一般会計繰入金)に対して費用(主に維持管理費、支払利息、地方債償還金)の比率を表します。費用の内、地方債償還金が半分以上を占め100%未満であるため、料金収入が低く一般会計繰入金に依存しているのが表れています。
- ④起債残高対事業規模比率  
料金収入に対する企業債残高の割合を表します。類似団体と比較しても約2倍と高いため料金収入が低いのが表れています。
- ⑤経費回収率  
料金収入に対する回収すべき経費の割合を表します。100%未満であり類似団体よりも低い割合であるため、料金収入が低く一般会計繰入金に依存しているのが表れています。
- ⑥汚水処理原価  
下水に流した1㎡の汚水処理に要した費用(維持管理費・資本費)を表します。類似団体よりも高いため、維持管理費の削減、接続率の向上(料金収入の増加)が課題であります。
- ⑦施設利用率  
下水処理場が1日に処理可能な能力に対する実際の処理量の比率を表します。類似団体より高い比率ですが約50%と決して高くはなく、現在整備中の区域もあり今後、処理量が増える見込みです。
- ⑧水洗化率  
処理区域内人口に対し水洗便所を設置(下水道に接続)している人口の割合を表します。類似団体と比較しても低いため、料金収入の増加や水質保全のためにも今後、下水道事業のPRを行い接続率の向上を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

現在のところ、管渠の更新・老朽化対策事業を実施していません。

### 全体総括

各指標を類似団体と比較しても乖離しており、今後改善に向けた取組みが必要であります。  
計画的な投資(下水道整備・設備更新)維持管理(機械の修繕、更新)を行い、経費削減や費用の平準化を図ります。  
収益については、一般会計からの繰入金に依存度が高いため、料金収入の拡大を図ります。より一層の収入率の向上と、下水道事業のPR活動を行い下水道接続率の向上を図ります。また今後、料金水準を見直し料金単価の改定を行い適正な下水道使用料とします。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。